

# 第135回役員会・第59回経営審議会 議事要録

日時：2022年5月25日(水)10:00～11:35

会場：Microsoft Teamsによるオンライン会議

出席者：津田理事長、松尾副理事長、白川理事、古川理事、柳井理事、龍理事、中本理事、  
井上委員、今川委員、山本委員、久保委員、柏原委員、小林委員、瓜生委員、松永委員  
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長

## 議案

- 1 大学機関別認証評価に係る点検評価ポートフォリオ(案)について

## 報告

- 1 北九州市が定める「北九州市立大学第4期中期目標(案)」について
- 2 北九州市立大学が作成する「北九州市立大学第4期中期計画(骨子)」について
- 3 2022年度入学者選抜試験の実施結果について

### 議案1 大学機関別認証評価に係る点検評価ポートフォリオ(案)について

<質疑応答> なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

### 報告1 北九州市が定める「北九州市立大学第4期中期目標(案)」について

### 報告2 北九州市立大学が作成する「北九州市立大学第4期中期計画(骨子)」について

\* 報告1及び報告2について、2件あわせて事務局より説明

<質疑応答>

[委員]

- 中期目標の中で「大学自らの強みや特色を生かし」とあるが、現在、特に高齢化が進む中で、地域(社会)貢献について、人のためにどういったことができるのかということについて、北九州市は先進的な都市であると感じるし、その北九州市の中核で教育を担っているのが本学であるので、本学の強みをもっと強調できないか。

中期目標の中に「大学間の連携をより強固なものにしなが自治体や産業界等と連携・協力していくことが重要である」とあるが、市内に10もの多様な大学がある中で、総合大学として最もリーダーシップをとるにふさわしいのが本学であると思うので、大学間連携の中でリーダーシップを取りながら、より一層地域に貢献していけるのではないかと思う。

中期目標・中期計画については特に異存はないが、本学の強みをもっと活かしていけるのではないかと思う。

[事務局]

- 地域(社会)貢献について、本学の3つのビジョンとして「地域」「環境」「世界(地球)」を位置付けており、全国でも初めて学部クラスで地域活動を行う地域創生学群を設置している。また、地域活動を全学的に促すために地域共生教育センターを設置しており、これに全学の学生が参加し、16のプロジェクトにより、地域活動を行っているところである。このようなこ

とは常に大学として力を入れていくところであり、中期計画にはきちんと記載していこうと考えている。

大学間連携については、国際環境工学部のある学術研究都市には、早稲田大学と九州工業大学があり、学術研究都市での大学間連携がすでに動いているところである。また、関門地域の大学間連携として大学コンソーシアム関門で単位互換を行っているが、他大学に授業を受けに行く必要があり、距離があるせいか、あまり受講者は増えていない。関門地域の大学間連携については、寄附講座として企業等に入っただけであれば、地元就職につながるのではないかとと思うので、市と連携しながら検討していきたいと考えている。

[委員]

- 大学間連携について、中期目標では「複数の大学での人的・物的資源の共有を可能とする大学等連携推進法人制度の導入も視野に」と記載されているが、これは簡単な話ではなく、かなり厳しい文言となっている。大学等連携推進法人というのは、法人組織を作り、その法人組織で働く人を置くということを意味する。これは大学関係者にとって非常に困る記載である。また、中期目標には大学間連携と記載されており、学術研究都市が行っているのは大学院間の連携であり大学間の連携ではないため、大学間の連携を行うとすると学術研究都市内だけではできない形となる。これについて、中期計画にどのように落とし込んでいくのか、意見を伺いたい。

[副理事長]

- 大学等連携推進法人を作るとなるとかなりハードルが高くなるし、お互いがウィンウィンでなければならず、現実的にどのような形のものを作るのかという問題がある。中期目標の中に他大学が関係することを記載されると、本学としては対応が難しくなる。他大学と連携することは内容によっては望むが、法人を作るとなると別となる。本学としては、事務レベルで市と調整を行っているところである。

[委員]

- 大学間連携は本学だけの問題ではなく、事前に他大学との協議が必要になるため、中期目標の中に大学等連携推進法人に関して記載されると、評価の際に非常に困ることになる。大学間連携に関しての中期目標での表現は改めて市に考えていただく必要があるため、市との協議をお願いしたい。

[理事長]

- 大学間連携については、実体的なアウトプットが出せるような形は何かということを目指しながら、市との協議を進めていただきたい。

[委員]

- 2点ある。  
1点目に、大学等連携推進法人制度について、文部科学省が2022年度からの「地域活性化人材育成事業 ～SPARC～」で、大学等連携推進法人を設置して学位プログラムを構築する大学に、5年間で10億円の予算を投下するというので、今後、大学等連携推進法人制度は活用されていくと思う。しかし、先ほどの委員の意見と重複するのでこれ以上言わないが、中期目標に大学等連携推進法人制度に関する記載するのは筋が違うと思う。  
2点目に、リカレント教育と地域社会に求められる人材の育成が重要なポイントであるが、リカレント教育の部分が本学に関わらず他大学でも中期計画で曖昧な記述が多く、第4期中期計画が2028年度までとなると、北九州市における求められる人材要件がかなり変わってくるので、個人が学ぶリカレント教育だけでなく、企業等が産業構造を変換していくためのリスキリングという教育の在り方が重要になってくると思う。教育の「学部等共通プログラムの開設」の中で、「(仮)数理・データサイエンス・AI教育プログラム」や「(仮)次世代チャレンジプログラム」がうまく組み込まれているが、これをB to Bという形で北九州市の企業・団体等にビジネスとして販売していくことができればいいのではないかと思う。現在、関西学院大学はIBMと連携してAIのプログラムを組み、企業や大学に販売している。前回の役員会・経営審議会において、理事長から本学は少ない予算で大学運営を行っているという話があ

ったが、収益の多様化として、i-Designコミュニティカレッジは本学の重要な資産であると思うので、これを進化させ、対個人のB to Cだけでなく、B to Bの方にビジネスの道を作っていくと、地域・企業・産業構造の変化・大学が一体化できるのではないかと思う。

#### [理事]

- 大学と企業、大学と市、大学と大学の連携は、まずは地域プラットフォームをきちんと構築し、その地域プラットフォームの中で情報交換しながら信頼感を醸成しつつ、お互いが連携していくというのが本来の手順であると思う。大学間連携やi-Designコミュニティカレッジをビジネスに適用するといった話は、全体の枠組みが決まった中で進めるべきであるというのが本学の認識であった。しかし、市からは、連携する相手がいない状態で大学間連携ということだけが切り離されて話が出てきたため、市との調整の結果、中期目標の大学間連携の推進について、「市との連携の下」という文言が入った。このように市と連携しながら、大学間連携、大学とビジネスのつながりを実現していきたいと考えている。

#### [委員]

- 地元就職率の向上について、中期計画の中で「地元企業・産業界との連携を推進」と記載があるが、具体的な内容をつめていく必要があると思う。学生が企業を知ることによって、色々なもので企業を調べたり、インターンシップに参加したりすることができるが、産学官が連携して学生が企業を知る機会をもっと多く作ることが必要である。学生が企業に入って壁にぶつかるのは、学生時代に企業、仕事の仕方、コミュニケーションの仕方に触れる機会が少ないというのが原因になっていると思う。大学の教員が企業の研究に協力することは価値あることであるが、違う観点からすると、学生が企業の研究に参加し、企業は若い人の感性やアイデアを取り込む価値は十分にある。研究の活動の中に学生に入ってもらい仕組みを作ると、企業は学生にお金を払う必要があるし、企業も活性化していくと思う。このような仕組みを作れば、地元企業・産業界との連携の具体的な形のひとつになるのではないかと考える。

#### [理事]

- 例えば、外国語学部の学生は外国語が堪能であるということから、市内の中小企業でこれから外国に向かって出ていきたいという企業がパンフレットやリーフレットを作成する際に、大学が企業から依頼を受け、学生が英語訳をするという活動を行っている。その際、ただ英語に訳すだけではなく、その企業の特色や社会貢献度などを調べて企業のことを知った上で、英語に訳すというようにしている。このような活動をこれからも続けていくことで、地域貢献や地域に根付くということにもつながり、また、企業に入る前からその企業のことを知る機会を設けることができると思っている。

#### [理事長]

- インターンシップの制度など、色々な形で地元就職を図る、知らない会社に入るといった活動はあると思うし、本学も色々な取組を行っているので、地元就職を力強く進めていただきたいと思う。

#### [委員]

- SDの実施について、大学設置基準では「職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする」と記載されているが、中期計画に記載しているSDの内容は、危機管理に限定したものになっており、これでは大学設置基準で定められていることの一部しか実施しないことになる。SDは大学の管理運営に必要なことなので、もう少し広い範囲でSDの記載ができればいいのではないかと思う。

#### [事務局]

- 確かに現時点でのSDの記載は狭い内容となっているので、教職協働の研修等を含めて、もう少し広い内容の記載としたい。

[委員]

- 研究の「社会実装に向けた研究体制の整備」について、文系研究者が参加した研究体制というのが強調されているが、技術を地域や社会で活かすときの多様な視点として、文系研究者の視点を取り入れながら進めていくことで、その技術が活き、より社会実装が有効なものになるのではないかと思う。

[委員]

- 地元就職率の向上について、本学の学生は北九州市外出身者もあり、また、若い人には大志を抱き、北九州市を飛び出して何かやってみたいという人が多いように思う。北九州市を出た後に、やはり北九州市や北九州市の企業が良かったと思い、北九州市へ戻りたいと考える人に対し、大学のフォローはないのか、意見を伺いたい。

[理事]

- 学生に地元就職のアンケート調査を行ったところ、約30%の学生は地元就職をしたいと回答があったが、実際に地元就職ができた学生は約20%であった。この差の約10%の学生は機会があれば北九州市に戻ってきたいと考えているのではないかと思う。キャリアセンターでは、卒業後に北九州市に戻ってきたいという学生に対して門戸を開いているが、あまり利用されていないため、Uターン・Iターンを希望する人を取り込んでいけるような仕組みを考える必要があると思う。

約10%の学生が地元就職ができていない原因として、地域を支えている産業は医療・看護・福祉系が多いが、本学の学部構成として、医療・看護・福祉系の学部はなく、外国語学部・経済学部・法学部・文学部は、全国に出やすい学部であるというのが考えられる。これから本学では、数理・データサイエンス・AIの教育に力を入れていくが、現在、日本の情報サービス産業は約6割が東京・大阪に立地しており、九州内では約4割が福岡市に立地している。このような状況では北九州市に残るといのは難しくなってくる。そのため、地元就職を推進するためには、市との協力は重要で、企業誘致や企業の教育という点で、地域プラットフォームをきちんと作り、地元就職を考えて行くことが必要である。

[委員]

- 地元就職について、地域プラットフォームは非常に重要であると思う。大学間連携だけでなく、産学官連携という発想で進めていただきたいと思う。

社会実装について、社会実装が成立するためには、製品の価格・量・サプライチェーンが関係してくる。社会実装を成立させるために、製品を使う企業側の話聞いて取り入れていく必要がある。

[理事]

- 産学連携に関して、九州工業大学・長崎大学・本学・金融関係で連携し、研究の実用化を目指しているところである。さらに、今年から、九州一体となつて、九州大学のグループと共に活動していくことが決まっております、予算もついているので、力を入れて取り組んでいきたいと思う。

<質疑応答>

[委員]

- 広島サテライトでの受験者数が増えているので、一定の効果があったとみてよいと思う。学生は出身地よりも行った先の大学のある地域で就職する方が多いというデータがあり、地方会場で受験した学生が北九州市に定着するというのが大きな目的であると思うが、この広島サテライトで受験した学生が、なぜ本学を受験しようと思ったのか、別の機会に、アンケート調査結果等を共有していただきたい。

[理事長]

- アンケート調査結果等が分かれば、別の機会に報告していただきたい。